2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ＪＢイレブン　　上場取引所　名
コード番号　3066　URL https://www.jb11.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）新美　司
問合せ先責任者（役職名）執行役員　（氏名）黒田　博司　TEL 052-629-1100

半期報告書提出予定日　2026年11月16日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,312	△1.2	26	925.5	30	―	5	―
2026年3月期中間期	4,362	11.3	2	△95.1	1	△97.0	△44	―

（注）包括利益　2027年3月期中間期　6百万円　（―%）　2026年3月期中間期　△47百万円　（―%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	0.57	0.55
2026年3月期中間期	△4.74	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	5,544	1,859	33.5
2026年3月期	5,374	2,000	37.2

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　1,858百万円　2026年3月期　2,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期（予想）			―	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,852	2.7	112	174.7	94	133.7	21	―	2.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ＪＢシンフォニー株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料Ｐ７「２．中間連結財務諸表及び主な注記 (４) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	9,450,500 株	2026年3月期	9,450,500 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	267,950 株	2026年3月期	70,750 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	9,342,371 株	2026年3月期中間期	9,398,452 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．経営成績等の概況 (３) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から同年９月30日までの６か月間）の経済概況は、国際紛争や米国動向による不透明感が継続し、国内では、物価上げ・賃上げ・利上げが定着する中、「愛知・名古屋アジア競技大会」が開催されましたがインバウンド消費に一部陰りもみられました。

外食産業全般では、建設コスト、原材料費、人件費等、あらゆるコストの高騰が続く中、外食業の特定技能１号の在留資格認定証明書の交付が一時停止されました。

このような環境下で当社グループは、2030年３月期を最終年度とする中期５か年経営計画「ＷＲ２０３０（ワールドラーメン・ニーゼロサンゼロ）」に傾注し、事業効率化を目的に、期首の４月には株式会社５５ｓｔｙｌｅが有していた製麺工場「神宮製麺所」を桶狭間フーズ株式会社へ事業譲渡し、７月にはＪＢシンフォニー株式会社を株式会社５５ｓｔｙｌｅへと吸収合併しました。営業面では、企業理念を中心に据えた組織強化を図りつつ、フランチャイズ（以下、「ＦＣ」という。）事業およびプロデュース（以下、「ＰＤ」という。）事業の拡大に注力し、店舗改装にも継続して取り組みました。

当期間の出退店等としては、出店２店舗、改装７店舗、ＦＣ店から直営店への切換え２店舗、直営店からＦＣ店への切換え１店舗、直営店からＰＤ店への切換え１店舗、ＦＣ店からＰＤ店への切換え１店舗、および退店２店舗でした。これらにより当期間末のグループ店舗数は、前期末比増減なしの162店舗（国内直営店94店舗・同ＦＣ店36店舗・同ＰＤ店30店舗・海外ＦＣ店２店舗）となり、内訳は下表のとおりです。

また、当期間より、事業の実態をより分かりやすく開示することを目的として部門の区分を見直し、これまでの「ラーメン部門」「中華部門」および「その他部門」から、「直営ラーメン部門」「直営中華・洋食部門」および「ＦＣ・その他部門」へと改編しています。

（単位：店舗）

部門／業態等		当期間末店舗数	前期末比	国内				海外
				関東地区	中部地区	近畿地区	中国九州地区	
合　計		162	±0	16	125	11	8	2
直営ラーメン部門	小計	63	±0	5	56	－	2	－
	一刻魁堂	41	＋1	3	37	－	1	－
	フジヤマ５５等	11	±0	－	10	－	1	－
	有楽家	10	－1	2	8	－	－	－
	ロンフーエアキッチン	1	±0	－	1	－	－	－
直営中華・洋食部門	小計	31	±0	5	18	5	3	－
	ロンフーダイニング	16	±0	1	7	5	3	－
	鯱ひげ、ドン・キホーテ	5	±0	－	5	－	－	－
	コメダ珈琲店	10	±0	4	6	－	－	－
ＦＣ・その他部門	小計	68	±0	6	51	6	3	2
ＦＣ店	フジヤマ５５等	23	－2	1	17	1	2	2
	一刻魁堂	3	－1	－	3	－	－	－
	有楽家	6	＋1	－	6	－	－	－
	ロンフーダイニング	1	±0	－	－	－	1	－
	50年餃子	5	±0	2	－	3	－	－
ＰＤ店		30	＋2	3	25	2	－	－

外食直営事業では、各業態で品質向上と売価の適正化に向け実験と導入を繰り返し、前期４月にグループ化した株式会社５５ｓｔｙｌｅの店舗の改善にも注力した結果、尻上がりに客数の回復が見られましたが、外食直営店の既存店売上高は前年同期比97.5%、同客数は97.7%となりました。

費用面では、原材料価格の高騰に加え商流変更に伴う原価構造の変動もあり、売上原価率34.1%と同1.4ポイント悪化しました。一方で、店舗運営の効率化および経費管理の徹底により、販売費及び一般管理費は売上高比65.2%と同1.9ポイント低減しました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は4,312百万円（前年同期比1.2%の減収）となりました。

利益面では、営業利益26百万円(同925.5%の増益)、経常利益30百万円（同1,514.1%の増益）となりました。また、特別損失８百万円（改装等に伴う固定資産除却損）および法人税等16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属

する中間純利益は５百万円（前年同期は親会社に帰属する中間純損失44百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。
なお、部門別の前年同期比の数字については、前年同期の個別の数値を当期間の新たな部門区分へと組み替えて算出しています。

（直営ラーメン部門）
当部門は、「一刻魁堂」、「フジヤマ５５」、「有楽家」等のラーメンを主力とする業態の直営外食事業で構成されます。
当期間は、新規出店はありませんが直営店への切換えが２店舗あり、一方で直営店からＦＣ店への切換え１店舗およびＰＤ店への切換え１店舗がありました。また、５店舗の改装も実施し、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は前期末比増減なしの63店舗となりました。
主力の「一刻魁堂」では、リブランディング改装を推進するとともに、時間帯別にメニューを見直し、集客力の向上に取り組みました。「フジヤマ５５」では、個店主義により散逸していた使用食材・メニュー・物流等の統一を進め、「有楽家」では、期間限定・時間帯限定等の商品強化を図りました。また、中部国際空港に立地する「ロンフーエアキッチン」は、中国路線減便の影響を強く受けました。
以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比96.9％となり、客数は同97.5％となりました。
また、部門合計の売上高は2,484百万円（前年同期比3.3％の減収）となり、連結売上高全体に占める割合は57.6％（同1.3ポイントの減少）となりました。

（直営中華・洋食部門）
当部門は、中華業態「ロンフーダイニング」および洋食業態「鯱ひげ」等の直営外食事業、ならびに当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶業態の「コメダ珈琲店」で構成されます。
当期間の新規出店および退店はなく、改装を１店舗で実施し、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は前期末比増減なしの31店舗です。
「ロンフーダイニング」では、様々なメニューの実験により業績向上の糸口を掴みました。また、「鯱ひげ」等では、店舗運営力の向上に継続して取り組み、順調に推移しました。
以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比98.4％となり、客数は同98.0％となりました。
また、部門合計の売上高は1,425百万円（前年同期比3.4％の減収）となり、連結売上高全体に占める割合は33.1％（同0.8ポイントの減少）となりました。

（ＦＣ・その他部門）
当部門は、「ＦＣ事業」収入、「ＦＣ店」「ＰＤ店」等への製造食材の「卸売り事業」等により構成されます。
国内ＦＣ店の新店等による増加が２店舗および改装１店舗、海外ＦＣ店の退店が１店舗あり、ＰＤ店の新店等による増加が３店舗で、退店が１店舗でした。その他、直営店への切換え等も含めた結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は前期末比増減なしの68店舗となりました。
子会社の株式会社５５ｓｔｙｌｅが契約するＦＣ店等に対する商流の統合を行った結果、売上高は大幅に増加しました。
以上の結果、当部門合計の売上高は402百万円（前年同期比26.7％の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は9.3％（同2.1ポイントの増加）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況
当中間連結会計期間末における流動資産は1,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が188百万円増加したためです。
固定資産は3,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しました。主な要因は、のれん16百万円、有形固定資産８百万円が、それぞれ減少したためです。
流動負債は1,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。主な要因は、買掛金24百万円、賞与引当金９百万円が、それぞれ減少した一方、１年内返済予定の長期借入金が24百万円増加したためです。
固定負債は2,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加しました。主な要因は長期借入金322百万円が増加したためです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2026年５月12日に公表しました「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」から修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,624	1,176,090
売掛金	274,877	280,455
預入金	112,343	125,562
店舗食材	19,135	26,284
仕込品	10,563	10,631
原材料及び貯蔵品	28,523	30,993
その他	255,205	229,825
貸倒引当金	△8,797	△3,751
流動資産合計	1,679,476	1,876,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,399,034	1,394,590
土地	578,530	581,030
その他（純額）	439,179	433,114
有形固定資産合計	2,416,744	2,408,735
無形固定資産		
のれん	288,926	272,874
その他	66,578	66,322
無形固定資産合計	355,504	339,197
投資その他の資産		
差入保証金	626,284	618,218
その他	296,506	302,591
投資その他の資産合計	922,790	920,809
固定資産合計	3,695,039	3,668,742
資産合計	5,374,515	5,544,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	319,587	295,260
１年内返済予定の長期借入金	558,692	583,650
未払法人税等	18,371	21,682
賞与引当金	40,847	30,935
その他	551,125	541,251
流動負債合計	1,488,623	1,472,780
固定負債		
長期借入金	1,479,957	1,802,319
退職給付に係る負債	51,471	53,293
資産除去債務	306,555	306,586
その他	47,505	49,944
固定負債合計	1,885,488	2,212,143
負債合計	3,374,112	3,684,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,886,312	1,887,851
利益剰余金	105,390	87,256
自己株式	△38,876	△165,388
株主資本合計	1,982,825	1,839,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,577	18,921
その他の包括利益累計額合計	17,577	18,921
新株予約権	－	1,270
純資産合計	2,000,403	1,859,911
負債純資産合計	5,374,515	5,544,835

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,362,992	4,312,178
売上原価	1,428,797	1,471,923
売上総利益	2,934,195	2,840,255
販売費及び一般管理費	2,931,588	2,813,523
営業利益	2,606	26,732
営業外収益		
受取利息	1,131	1,518
受取配当金	1,031	1,078
賃貸不動産収入	5,985	7,665
協賛金収入	4,140	3,573
貸倒引当金戻入額	－	5,981
その他	9,093	9,703
営業外収益合計	21,382	29,520
営業外費用		
支払利息	15,342	17,323
賃貸不動産費用	4,732	5,664
その他	2,042	3,062
営業外費用合計	22,117	26,050
経常利益	1,871	30,202
特別利益		
固定資産売却益	－	21
新株予約権戻入益	1,345	－
特別利益合計	1,345	21
特別損失		
固定資産売却損	247	－
固定資産除却損	19,586	8,126
特別損失合計	19,834	8,126
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△16,617	22,096
法人税等	27,942	16,780
中間純利益又は中間純損失（△）	△44,560	5,315
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△44,560	5,315

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△44,560	5,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,258	1,344
その他の包括利益合計	△3,258	1,344
中間包括利益	△47,818	6,660
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△47,818	6,660
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△16,617	22,096
減価償却費	151,714	156,004
のれん償却額	17,973	16,051
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,004	△9,911
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,952	1,822
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△5,045
受取利息及び受取配当金	△2,163	△2,597
支払利息	15,342	17,323
新株予約権戻入益	△1,345	－
固定資産売却損益（△は益）	247	△21
固定資産除却損	19,586	8,126
売上債権の増減額（△は増加）	△2,457	△5,578
預入金の増減額（△は増加）	30,857	△13,219
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,939	△9,686
未収入金の増減額（△は増加）	57,017	△5,457
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,828	△24,326
その他	△32,775	△17,904
小計	206,438	127,674
利息及び配当金の受取額	2,163	2,597
利息の支払額	△15,342	△17,323
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	4,469	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,728	112,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,497	△114,898
有形固定資産の売却による収入	90	21
無形固定資産の取得による支出	△4,474	△3,950
投資有価証券の取得による支出	△585	△296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,251	－
差入保証金の差入による支出	△2,396	－
差入保証金の回収による収入	16,002	5,060
その他	464	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,646	△111,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△270,466	△252,679
リース債務の返済による支出	△804	－
新株予約権の発行による収入	－	1,270
自己株式の取得による支出	△50,480	△139,040
配当金の支払額	△22,479	△22,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,770	187,038
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△438,148	188,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,912	987,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	943,764	1,176,090

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、当中間連結会計期間において、2026年７月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式22,800株の処分を行い、2026年８月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,539千円、自己株式が126,511千円それぞれ増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,887,851千円、自己株式が165,388千円となっています。

（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の完全子会社であったＪＢシンフォニー株式会社は、2026年７月１日付で当社の完全子会社である株式会社５５ｓｔｙｌｅを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。